

令和4年度第5回ワーキンググループ 議事概要

1. 日 時

令和5年1月20日（金） 15:30～17:00

2. 場 所

会議室3-1

3. 参加者

企画財政課（事務局）	3名	まちづくり振興課	2名
子育て・健康支援課	1名	都市計画課	1名
産業課	1名	税務課	1名

4. 内 容

○議題

（1）新規施策の検討

○議事概要

（1）新規施策の検討

今後のスケジュール（事務局より説明）

- ・国において「デジタル田園都市国家構想」が策定され、地方自治体でも現行の総合戦略を改訂するよう努めることとなった。築上町でも令和5年度に人口ビジョンと総合戦略を改訂する予定。
- ・その結果、このワーキンググループが提案した新規事業が対策本部会議で承認されれば、それを次期総合戦略に盛り込むことも可能になった。

住宅施策について

- ・20～30歳代の人に町に定住してもらうのならば、住宅施策を充実させることが大切だと思う。特に、住宅取得への支援を優先するべきでは。
- ・住民から「住宅を建てたいので空き地の情報を知っていたら教えてほしい」と問い合わせを受けることがある。現在、空き家については空き家バンクがあるが、空き地のマッチングにも取り組めばいいのではないか。
- ・住宅の建設に向けた土地を市場に流通させるという観点から、老朽危険空き家以外の空き家についても解体費用等を助成するなどし、住宅用地を求めている人に土地が渡っていくような仕掛けを考えてみてはどうか。（ただし、コンパクトなまちづくりを推進するため、助成対象を椎勝線と10号線の間の市街地の物件に限るなどの制限は必要。）

- ・利活用していない公有財産を積極的に売却し、住宅用地として市場に流通させればいいのか。(企画財政課にてサウンディング調査実施予定)
- ・住宅を新しく建てた人に、数年間、固定資産税相当のキャッシュバックをしてはどうか。

住宅施策に関連して

- ・町外に通勤・通学する人に対して助成をしてはどうか。
- ・福岡県が移住者に対して行ったアンケート調査で、移住者が自治体に求める支援として多かったのは「引越し費用の補助」だった。移住者に対する支援の一環として検討してはどうか。

教育・子育て支援について

- ・東京都が子育て世帯に月 5,000 円を給付する、福岡市が第 2 子の保育料を無償化する、という報道がある。これらについては子育て世帯への経済的支援という側面はあると思うが、築上町が同じことをしたとしても、それが契機となって町外から子育て世帯が転入してくるというのは考えにくいのではないか。上記の東京や福岡の事例は、既に域内に住んでいる子育て世帯を経済的に支援することで、彼らが域外に転出するのを抑制する効果はあるかもしれないが、その支援を目当てに子育て世帯が転入するわけではないだろう。
【事務局補足：当日は主に移住施策という観点で議論を行ったが、経済的支援を含む各種支援を通じて住民の「出産の希望を叶える」ことの重要性を否定するものではない。】
- ・保育園の保育料や小学校の給食費を下げるだけで、町外に住む子育て世帯が築上町を選んでくれる、というのは考えにくい。その数年間の経済的支援に予算をかけるより、小中学校の学習面にもっと予算をかけ、特色ある教育（英語教育、ICT 教育等）を行ったほうが周辺自治体と差別化が図れるのではないか。
- ・(上記の意見に関連して) 教育委員会が小中学校適正配置基本計画を策定し、旧町それぞれで小中一貫教育(但し、八津田小は小規模特認校として存続)を導入する方針となったが、将来のこどもの数によっては町内の小中学校を各 1 校にすることも議論したほうがいいのかでは。そうすれば、教育内容の充実にもっと予算を集中させることができる。
【事務局補足：令和 5 年度中に改訂する「築上町人口ビジョン」では、最新の人口動態に基づいて将来の総人口や児童数等の見通しを整理する予定としている。】

広報・ブランディングについて

- ・このワーキンググループの最初のほうで、「自治体の施策を見て引越先を選ぶ人はいない」という趣旨の意見があったと思う。新規施策をやるのと同時に、町の広報やイメージアップにも取り組まなければならないと思う。
- ・施策の充実は当然として、「この町は子育て世帯に優しい」、「この町は教育の充実に力を入れている」というイメージ戦略にも取り組む必要がある。

仕事づくり・産業振興について

- ・(上記のブランディングとも関連して) 農産物について町独自の認証制度を設けるなどして、「築上町産の食べ物は美味しい」という印象を広めることができれば、生産者の所得向上に繋がるのではないかと。
- ・地域経済の振興を町だけでやるのは限界があると感じる。茨城県境町のように外部から経営者を呼んで「まちづくり公社」を設立したり、島根県海士町や高知県四万十町のように地域おこし協力隊をもっと活用したり、というようなことも考えられるのでは。

(2) その他

まちの「経営」という視点について

- ・いわゆる人口減少対策を考える際、その目的と効果についてよく考えなければならないと思う。何らかの施策を通じて移住者や定住者を増やすということは、イニシャルコストとランニングコストを投資して、地域社会や行財政運営を維持するための人口を獲得するという意味を持つが、100の資源(一般財源)を投資するのであれば、100以上のリターン(行財政運営で言えば税収や地方交付税)が見込めないとやる意味がない。
- ・(事務局より上記意見に関連して) 人口減少対策に係る事業のみならず、全ての事務事業について、必要性や効果を検証し、その結果を予算編成に反映する仕組みを導入したいと考えている。今後、程度の差はあれ人口減少が確実に進むので、「スクラップ&ビルド」を基本的な考え方としてまちの経営を行わなければならない。
- ・窓口職場や福祉部門は難しいかもしれないが、町の全ての職員が日々の業務の中で「経営」という視点を持つべきだと思う。

5. 次回予定

- ・時期：令和5年2月中旬頃
- ・内容：ワーキンググループ最終報告(素案)について